

平成27年度（第35期）決算について

- ◆開業以来最高となる輸送人員を記録
- ◆4期連続で営業利益50億円台を確保
- ◆6期連続で経常利益及び当期純利益を計上

東葉高速鉄道株式会社（本社：千葉県八千代市 社長：高梨 國雄）の平成27年度（第35期）決算がまとまりましたのでご報告いたします。

【輸送人員】

年間輸送人員は、開業以来最高となる5,282万7千人（前年度比3.3%増）となり、1日平均14万6千人（昨年度：14万1千人）のお客様にご利用いただきました。

【決算概要】

収入の根幹である運輸収入は、輸送人員の増加に伴い、過去最高の150億6百万円（前年度比2.6%増）となりました。

また、関連事業による運輸雑収については、広告ポスターの出稿減などによる広告料収入が減少したものの、新たな駐車場の貸し付けや昨年度下期に誘致した店舗による土地物件貸付料の増加などから、6億5千1百万円（前年度比2.2%増）となりました。

一方、営業利益は、第五次経営改善計画（平成25年度～28年度）を中心とした経営改善に努めた結果、営業利益は59億2千7百万円（前年度比11.6%増）となり、4期連続で50億円台を達成することができました。

さらに、鉄道建設時の長期債務に係る支払利息が、利率の低下と元金償還の進展により、30億5千7百万円（前年度比3億9千7百万円減）にとどまったことから、経常利益27億8千7百万円、当期純利益18億2千2百万円を計上することができました。

（単位：百万円）

		平成27年度 （第35期）	平成26年度 （第34期）	増減
営業収益	運輸収入	15,006	14,623	383
	運輸雑収	651	637	14
		15,658	15,260	398
営業費		9,730	9,949	△ 219
営業利益		5,927	5,311	616
営業外収益		317	330	△ 13
営業外費用		3,457	3,870	△ 413
経常利益		2,787	1,771	1,016
特別利益		366	9	357
当期純利益		1,822	1,262	560

【参考】

長期債務残高	272,222	278,961	△ 6,739
--------	---------	---------	---------

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上

# 事業報告

〔平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで〕

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当社は、平成8年4月の開業以来、地域に密着し地域と共に歩む鉄道として、お客様に信頼され、活力と魅力ある鉄道となるために、安全・正確・快適な輸送サービスを基本として健全経営の確立に努めてまいりました。

安全性の向上については、引き続き高架橋柱の耐震補強工事を推進したのをはじめ、トンネルの特別全般検査の実施や、駅の車掌用監視カメラ・モニタの更新など、施設や運行の安全性向上を積極的に進めるとともに、安全推進会議の開催、安全防災対策の重点目標の設定、安全監査（内部監査）の実施を通じて、安全管理体制の維持・改善に努めました。

また、鉄道運行業務における基本動作の励行を徹底するとともに、各職場単位での社員教育・訓練の実施や、職場横断的な異常時総合訓練の実施などにより、全社員の安全意識や技能の向上に努めました。

この結果、平成27年度も開業以来の運転無事故記録を継続することができました。

次に輸送サービスの向上については、駅の移動等円滑化対応として、国と船橋市からの補助を受け、東海神駅にエレベータを整備いたしました。これにより、当社線全駅へのエレベータ整備を完了いたしました。

また、村上駅の旅客トイレの改良や、北習志野駅への誘導チャイムの増設など、旅客対応設備の改良・拡充を図ったほか、トンネル内においても携帯電話による通信サービスがご利用いただけるようになりました。

一方、営業面においては、他社との共同商品である「東葉東京メトロパス」「東葉シネマチケット」「東葉羽田バスきっぷ」などの企画乗車券の販売に努め、定期外旅客の確保・拡大を図りました。

また、3月には運行ダイヤの改正を行い、始発時刻を繰り上げ八千代緑が丘以西の各駅から東京駅始発の新幹線に乗り継げるようにするなど、利便性の向上を図りました。

さらに、沿線情報誌「プチトリ」の発行（季刊）を通じ、当社線の沿線施設やイベント情報を広く紹介することで、定期外旅客の誘致や会社のイメージアップに努めました。

関連事業については、高架下2か所を新たに駐車場として貸し付けたほか、既存の高架下保育所の拡張に向けた調整などを行いました。また、広告については、車内貸切広告や駅構内での横断幕広告の掲出などを実施いたしました。

このほか、地域との共生の取り組みとして、沿線の中高校生による演奏イベントである「東葉サマーコンサート」、船橋レクリエーション協会の協力による「東葉健康ウォーク」、地元自治会や同業他社などの協力による「東葉家族車両基地まつり」を開催し、地域の方々に当社に一層の親しみを感じていただけるよう努めました。

こうした取り組みの一方で、当社の駅係員が定期券発行機を悪用し、定期券の不正発行及び払戻金の着服をしていた事実が6月に判明いたしました。かかる行為は鉄道従事員としてあるまじきものであり、株主の皆様をはじめ、関係者の皆様にご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社では今回の不祥事を厳粛に受け止め、当該駅係員を解雇するとともに速やかに再発防止策を講じており、厳正な執務の遂行を通じて信頼回復に努めてまいります。

平成 27 年度の輸送人員については、開業以来最高であった前年度をさらに上回る 5,282 万 7 千人（前年度比 3.3%増）となり、1 日平均では 14 万 6 千人となりました。また、運輸収入は 150 億 6 百万円（前年度比 2.6%増）となりました。

関連事業による運輸雑収については、広告ポスターの出稿減などにより広告料収入が減少したものの、新たな駐車場の貸し付けや昨年度下期に誘致した店舗による土地物件貸付料の増加などから、6 億 5 千 1 百万円（前年度比 2.2%増）となりました。

一方、営業費用面では、第五次経営改善計画を中心とした経営改善に努めた結果、営業利益は 59 億 2 千 7 百万円（前年度比 11.6%増）となり、4 期連続で 50 億円台を達成することができました。

さらに、鉄道建設時の長期債務に係る支払利息が、利率の低下と元金償還の進展により、30 億 5 千 7 百万円（前年度比 3 億 9 千 7 百万円減）にとどまったことから、経常利益 27 億 8 千 7 百万円、当期純利益 18 億 2 千 2 百万円を計上することができました。

## (2) 資金調達の状況

平成 27 年 9 月 4 日、千葉県、船橋市、八千代市及び東京地下鉄株式会社から総額 32 億 9 千万円の第三者割当による出資を受け、658 万株の増資を完了いたしました。

## (3) 対処すべき課題

鉄道事業者として最大の課題は安全の確保であり、平成 18 年度に制定した安全管理規程に基づき、今後も輸送の安全を確保するため、安全対策を確実に実施してまいります。

一方、平成 27 年度も当期純利益を計上することはできたものの、依然として多額の有利子負債により債務超過の状態であることに変わりはなく、経営上の大きな課題となっております。

このため、第 2 次経営支援策において、平成 19 年度から平成 28 年度までの 10 年間で「集中支援期間」と位置づけ、支援関係者と当社で構成する「東葉高速自立支援委員会」が設置され、当社の自立を目標として、支援関係者と一体となった取り組みを行っております。

その一環として、当社では、平成 25 年度からの 4 か年計画として策定した第五次経営改善計画に基づき、「安全・自立・共生」の方針の下、引き続き増収対策や繰上償還などによる財務体質の改善を図っております。

また、平成 28 年度においても、第 2 次経営支援策に基づき、千葉県、船橋市、八千代市及び東京地下鉄株式会社に追加出資などの資金支援をしていただくとともに、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構には、建設資金の償還期間の大幅な延長を引き続き実施していただくこととなっております。

このように多大な経営支援を賜っている関係各位に対しまして、深甚なる謝意を表すものであります。

株主の皆様におかれましても、これまでと同様に、当社の置かれております現状について、ご理解、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	19,860,115	流 動 負 債	12,329,977
現金及び預金	16,182,615	1年内返済の長期借入金	880,000
未収運賃	1,010,680	未払金	7,785,934
未収金	457,754	未払費用	313,339
有価証券	2,000,260	未払消費税等	220,822
貯蔵品	176,919	未払法人税等	917,100
前払費用	31,886	預り連絡運賃	756,276
		預り金	17,112
		前受運賃	1,252,317
		前受金	21,635
		賞与引当金	164,535
		その他の流動負債	904
固 定 資 産	239,584,035	固 定 負 債	266,544,466
鉄道事業固定資産	230,525,723	長期未払金	265,267,299
建設仮勘定	21,011	退職給付引当金	1,070,797
投資その他の資産	9,037,300	役員退職慰労引当金	30,481
投資有価証券	9,009,602	その他の固定負債	175,887
長期前払費用	25,515		
その他の投資等	2,182		
		負 債 合 計	278,874,444
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	△ 19,430,293
		資 本 金	59,310,000
		利 益 剰 余 金	△ 78,740,293
		その他利益剰余金	△ 78,740,293
		繰越利益剰余金	△ 78,740,293
		純 資 産 合 計	△ 19,430,293
資 産 合 計	259,444,150	負 債 純 資 産 合 計	259,444,150

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
鉄 道 事 業 営 業 収 益		
旅 客 運 輸 収 入	15,006,598	
運 輸 雑 収	651,564	15,658,162
鉄 道 事 業 営 業 費		
運 送 費	4,284,028	
一 般 管 理 費	270,210	
諸 税	681,227	
減 価 償 却 費	4,494,747	9,730,213
営 業 利 益		5,927,948
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,517	
有 価 証 券 利 息	45,712	
そ の 他 の 収 益	265,180	317,410
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,057,290	
そ の 他 の 費 用	400,228	3,457,518
経 常 利 益		2,787,840
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	366,061	366,061
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	364,639	364,639
税 引 前 当 期 純 利 益		2,789,261
法人税、住民税及び事業税		967,028
当 期 純 利 益		1,822,233